まちの未来は、まちのみんなでつくる。チーム生駒物語

生駒市 環境モデル都市推進課のみなさん

（左から）櫻井晴榮さん、天野卓さん、上野貴之さん。環境モデル都市アクションプランの目標達成に向けて、生駒愛とフットワークで市民のバックアップに奮闘中。

IKOMA CITY

『美しい日本の歴史的風土100選』のひとつ生駒山の山裾に広がる、生駒市。
空き家問題、少子高齢化など全国の住宅都市が抱える課題に、
このまちは、環境という切り口で向き合おうとしている。
ひっぱっているのは、まちを愛する市民力をもとにした“協創”の哲学だった。

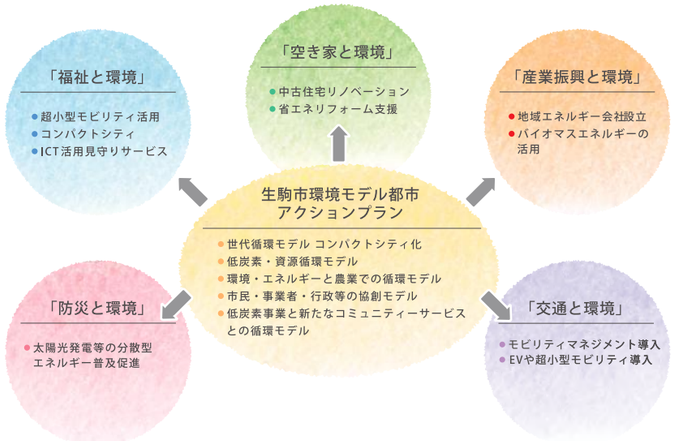
生駒市は、大阪中心部からおよそ20㎞。約12万人が暮らす住宅都市だ。高度成長期に発展したまちは現在、少子高齢化、空き家対策、ごみ問題など、大都市近郊の住宅都市に共通する課題を抱える。この課題に、生駒市はまちづくりと温室効果ガス削減を融合させた先駆的な取組みで向き合う。環境モデル都市としての施策がまちづくりに寄与するポイントは5つ。

『福祉と環境』『空き家と環境』『交通と環境』『防災と環境』『産業振興と環境』である。住宅都市にとって現在重荷である課題を、生駒市は未来へのプラスの課題と捉え、この逆転の発想をもとに、環境モデル都市として先進的な取組みを進めようとしていた。

福祉分野ではＨＥＭＳを活用した一人暮らし高齢者の見守りサービス、空き家は若い世代向けの快適な省エネ住宅にリノベーション、また産業振興策として地域エネルギー会社を設立するなど、未来を見据えたその取組みは多岐にわたり、また創意工夫にあふれている。

まちづくり × 環境対策

市域の温室効果ガス排出量を2030年までに35%削減、2050年までに70%削減するという高い目標を置いた生駒市。
まちづくり施策の中に環境対策を組み入れ、レバレッジを効かせる。



生駒市長　小紫雅史

1974年生まれ。環境省職員を経て、生駒市副市長の公募にチャレンジ。市民が中心になって策定した生駒市環境基本計画など市民力の高さに感銘を受ける。2015年から現職。市町村は、ベンチャー企業並みのスピード感で社会をリードしていけると、課の垣根を越えて取組みに奔走する。

父親達のリユース意識を喚起したイベント『つなげてあそぼうプラレール』

不要になったプラレールを集めて駅前の広場で行ったイベント。子ども時代に遊んだ父親達の育児参加意識も喚起し、広場の活性化にもつなげた。

生駒市民力の象徴、参道ご縁市

市民有志が集った『生駒聖天さんどう会』が企画した『夏の参道ご縁市』。
宝山寺の参道に飲食店や雑貨店が並び、浴衣姿の人たちで賑わった。

2014年、環境モデル都市に選定

駅前をはじめ、まちのあちこちに『環境モデル都市』のサインやディスプレイを見かけた。大都市近郊の住宅都市初の選定都市としての意気込みが伝わってくる。

こうした取組みの原動力は？の問いに、小紫雅史 生駒市長は”市民一人ひとりの力“を強調する。生駒市はもともと市民が自分たちでまちを元気にしようという意識が高い土地柄。「私が先進的と考える住宅都市は、リタイヤした高齢者の方、主婦の人たち、学生たちが、ＮＰＯやプチ起業等で潜在能力を発揮して楽しみながら活躍するまちです」と、自らのビジョンを語る。その市民力の好例が『市民エネルギー生駒』の活動だ。太陽光パネルの普及率が全国の1.3倍という環境意識の高さを背景に、市民出資による太陽光発電を行い、売電利益の一部を公共施設に寄付するなどの活動を行ってきた。この取組みの発展型として、２０１７年に市や大阪ガス株式会社などが出資し設立を検討している地域エネルギー会社に参画する予定。「当初は、公共の施設に電気を送り、のちに余裕ができたら各家庭にも供給していきたい」と、構想を練る。

生駒市のキーワードは”みんなで創る日本一楽しく住みやすいまち「生駒」“。”みんなで創る“という言葉に、小紫市長は市民と役所の垣根を越えた”協創“の思いを込め、「みんなで何かしたい、という気持ちを、どれだけ本気で醸成し、形にできるかが、地方創生時代の自治体の腕の見せ所」と語る。市の職員には、自分の周りの商店街や子育て・介護など市民サークルの人たちと積極的に信頼関係を築き、パフォーマンスをあげてほしい、と考えている。

「市役所というより、”チーム生駒市“という感じ。いい意味でどこの課が何をしているかわからないほど、職員には市民とどんどん一緒に動いてもらいたい。”生き残り“というよりも、人々に選んでもらえる”楽しく素敵なまち“を目指しているんです」と抱負を語った。

40代前半の若き市長の目は、まちの環境を守ることで市民みんなと創りあげていく、住みよい未来に向いている。

市民にも人気！
生駒ケーブルカー『ミケ』。

本記事内容は2016年10月取材時のものです。

生駒市健康課　保健師　相宗京さん

「生駒と赤ちゃんの笑顔が大好き」とおっしゃる 相宗さん。生駒市の新生児出産は毎年約800件。午前午後一世帯ずつ訪問を続ける。多い時は４件という日も。「保健師の仕事は、縁の下の力持ち」と言う。

『こんにちは赤ちゃん事業』の大切な足、超小型EV

生駒山の麓に広がる生駒のまちは、坂が多く狭い道が多い。一人乗りの超小型EVの活躍どころだ。充電スタンドも、公共施設をはじめ、すでに市内20ヶ所に設置されている。

生駒市民の健康と医療をあずかる『セラビーいこま』

市の健康課、メディカルセンター、訪問看護ステーションを、交通至便な生駒駅前にコンパクトに集中させた『セラビーいこま』。育児や介護に関するさまざまな市民サービスもこの中に置かれている。

自然観察会（生駒山麓公園でのトンボ観察）

市民や在勤・在学者はもちろん、生駒の環境を良くしたいと思う人や団体なら誰でも参加できる。定期的な自然観察は子どもから高齢者まで世代を超えて人気がある。環境関連施設の見学会も。

いこま環境フェスティバル

毎年6月に市と共催する『いこま環境フェスティバル』。2016年はリユースを考える“もったいないをもう一度”、地域電力をPRする“電力自由化と市民生活”をテーマに、たくさんの市民が参加した。

まちなかでのエコイベントも積極的に

廃棄ペットボトルを利用した、イルミネーションツリーづくりなど、市民と取り組むエコ啓発アクションにも積極的。

『ECO-net 生駒』の活動内容

“豊かな自然と歴史と未来が融合したまち”をめざす生駒市環境基本計画。その推進役が『ECO-net生駒』だ。『自然環境部会』『せいかつ環境部会』『まち・みち環境部会』『エネルギー環境部会』の４つの部会での活動のほか、ECO-net生駒全体で取り組む事業など多様な活動を行う。

自然環境部会
- 取り戻そう 子どもが願う竜田川
- 生駒の自然を観察しよう！ そして保護していこう！

せいかつ環境部会
- 環境に優しい売り方買い方
- 減らそう！家庭の CO_2
- 資源循環と学びの PJ※

生駒市環境基本計画 プロジェクト
◎生駒環境市民講座（Eco-net 講座）
◎環境フェスティバル

まち・みち環境部会
- 歩いて楽しい！ 環境まち・みちづくり PJ※
- 生駒市内で目的地へ楽しく楽に移動する

エネルギー環境部会
- エネルギー情報基地
- 雨水利用ひろめ隊
- 太陽光発電応援団

※PJ= プロジェクト

『ECO-net 生駒 』代表　矢田千鶴子さん

『ECO-net生駒』の正式名称は『生駒市環境基本計画推進会議』。将来の環境ビジョンを定めバックキャスティングでプロジェクトを策定する。矢田さんは創立時からのメンバーで、団体の中心的存在だ。

グリーンコンシューマー啓発活動

イベント時に『買い物ガイド』を配布するなど、使い捨て消費から身体や環境にやさしくCO_2排出の少ない消費行動へのシフトを促す活動も、積極的に行う。

地域でできることの積み重ねが、地球のためになるんです。

「自分たちが身近で取り組めることから始めました」。『ECO・net生駒』代表の矢田千鶴子さんは、2009年10月の創立当時をふりかえる。市民・事業者・行政が三者協働で設立した環境ボランティア団体が『ECO・net生駒』。地元スーパーと協定を結び奈良県で初めてレジ袋を有料化するなど、市民が暮らしの中で自然に取り組めるCO_2削減アクションを進めてきた。

自然観察などの体験イベントも多くの市民に親しまれている。「体験から知ると自然に意識も高まるんです」と矢田さん。川べりを歩くだけでもいい。「歩けば、立ち止まり、考えることができます。トンボを観察すれば、守りたいという意識が自然に生まれるんです」。こうした小さな意識づけが暮らし方の変化につながっていく。

「環境活動に直接的な利益はありません。市民の笑顔が”ありがとう“という報酬なんです」と笑う。そのせいか地元で過ごす時間が増えたリタイア世代の参加者が目立つ。企業で専門的なスキルを積みマネジメント経験も豊富な元ビジネスマンが、自分の得意分野を生かして、興味のあるプロジェクトやイベントに参加する。大都市近郊の住宅都市ならではの市民参加のスタイルだ。地域でひと休みしていた市民力を原動力にする。全国の住宅都市にとって大いに参考になる取組みではないだろうか。

このまちには、子育てにがんばる、EVがいる。

市内5ヶ所の公共施設駐車場にEV用急速充電器を設置。

住みやすさで近畿圏３位。ある経済誌の２０１５年の調査結果にもあるように、生駒市は人気のあるまちだ。その理由のひとつが、子育てサポートの充実。なかでも、生後４ヶ月までの乳児がいるすべての家庭を保健師や助産師が訪問してアドバイスを行う『こんにちは赤ちゃん事業』は、地に足のついた取組みだ。

生駒市健康課保健師の相宗京さんは、この仕事をはじめて5年。「子育て中のママたちは家の外に出ることが難しくて、孤独なんです」と訪問の大切さを語る。子育て世帯と地域社会をつないでいく、はじめの一歩なのだ。

相宗さんの足は超小型ＥＶ。「小回りが利くし坂道も平気です。まちのみんなが見てくれるし、声をかけてくれることも」と笑う。訪問から帰ると『セラビーいこま』のオフィスで電話相談のデスクに座る。「訪問で会った赤ちゃんに、1歳6ヶ月児健診や育児相談などでまた会えるのがうれしいんです」と微笑んだ。

子どもたちと未来を一緒に生きるＥＶ。生駒の坂道では、もうすでに赤ちゃんのサポーターとして元気に走り回っていた。

本記事内容は2016年10月取材時のものです。

近鉄不動産株式会社企画室 リノベーション事業ご担当のみなさん

『生駒バスツアー』を通して「オリジナリティを大事にする若い世代のリノベーションへの関心が高い」という感触を得ている、という。今後は、中古住宅の価値をより一層高めることで、世代間の住み替えを促進していきたいと考えている。
（左から）澤村桃子さん、杉本利一さん、橋本裕美子さん、杉本省三さん。

『生駒バスツアー』生駒市の暮らしやすさを実感

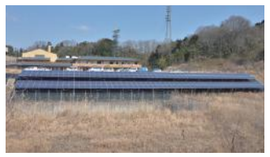
住宅の見学と合わせて、公園や病院、保育園、小学校など、生活施設を見学。副市長が住宅施策を説明するなど、市の本気が伝わった。市街を一望できる自然菜食カフェで、先輩ママとランチ交流するなど、きめ細かいプログラムが成功を支えた。

大阪ガス株式会社エネルギー事業部
地域新電力事業担当のお二人

大手ガス会社が地域新電力に加わるのは国内で初めての試み。「新しい市民サービスとして可能性を感じている」と語る谷口豊介さん（左）。酒道佐紀さん（右）は「環境と地元重視の仕事に携われることがうれしい」と、ビジネスとして地域貢献に関われる喜びを語る。

『生駒市民共同発電所』 2号機

2016年2月に完成。「生駒市南こども園」の園舎屋上に設置。57.9kWを発電する。「南こども園」は、LEDによる全館照明、ペアガラスなど、省エネ設備が充実。0歳児から5歳児まで一貫した幼児教育・保育を行う。『市民エネルギー生駒』は売電収入で園舎デコレーションパネルを寄贈した。



『生駒市民共同発電所』 3号機

小瀬保健福祉ゾーンの介護老人保健施設南向き方面の空き地を利用し、56.0kWを発電。売電収入で、施設にパワーコンディショナー1基を寄贈した。2016年3月に完成。

『生駒市民共同発電所』 1号機の前で
『市民エネルギー生駒』のみなさん

「人々が安心安全に暮らせて、負の遺産を残さない持続可能な社会になるように生駒から日本の社会を変えたい」と語る。2016年に、第4回グッドライフアワード環境大臣賞優秀賞を受賞した。
（左から）吉波伸治さん、楠下孝雄さん、山名博美さん、楠正志さん（代表理事）、辻垣淳一さん、日比野武司さん、橋本啓子さん。

地域新電力事業のイメージ（案）

みんなでつくって、みんなでつかう。外に出ていた電気代が、まちにのこる。

状況が一変したのは、生駒市から「エコパーク21」の利用提案があってから。翌年10月に一般社団法人『市民エネルギー生駒』を立ち上げ、建設資金1700万円の全額市民出資を募った。1口10万円。市民参加にこだわり、2口までに制限。呼びかけに応えた84人の内8割が生駒市民だった。2014年に運転を開始。以降、全額市民出資による2号機（57.9kW）、3号機（56kW）も完成し、トラブルもなく順調に稼働している。

運営メンバーは、会社経営者、公認会計士、太陽電池技術者といった、社会の第一線で多様なスキルを培ってきた市民たち。ボランティアとしてセカンドキャリアを積む。事業収益は、小学生向けのソーラーカー工作教室や講演会などの省エネ創エネ啓発活動や寄付を通して、地域に還元する。これを知った市民の間には「次があるなら出資したい」という声が多い。

市民の「ご当地エネルギー」への高いニーズを背景に、地域電力供給を生駒市とともに計画しているのが、大阪ガスだ。生駒市との共同出資で新エネルギー会社の設立を計画。市内の太陽光発電や小水力発電の電力を買い取り、市内で販売。再生可能エネルギーの普及を進めて、まちの低炭素化を目指す。再生可能エネルギーで足りない電力を大阪ガスが卸すことで長期安定的な電力供給に貢献。大阪ガスが培ったエネルギー事業のノウハウを活用する。

いちばんの魅力は、市内経済循環だ。電力事業の収益を活用してコミュニティサービスを充実させていく。また一般電気事業者より低い価格で電気を供給し、電気代削減を図る。将来的には一般家庭や企業への販売も進め、エネルギー支出として市外へ流出していたお金を地域内に留める。

エネルギーの地産地消と並んで、魅力的な計画はまだある。国土交通省の「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」として、生駒市と近鉄不動産（株）が進めてきた住み替え事業だ。市内の既存住宅において住宅診断（インスペクション）を実施後、環境等に配慮したリフォームやリノベーションを施工、住まいの循環利用を推進する。

さらに、市外の子育て世代の参加を募ったバスツアーを企画。当時副市長だった小紫現市長が子育て施策等を説明したほか、市内を走行中の車内では、バスガイドとしてまちの魅力を紹介。参加者には市の本気さが伝わり、大変好評だった。

住宅診断の実施件数が全国一、ツアーも年3回実施するなど、生駒市は、環境を切り口にした住み替え事業の先駆者として、全国から注目を集めている。

残っていた自然を自分たちで生かすことで、若い世代が安心して住み続けられる環境を整えつつある、生駒市の人々。未来から今を見つめ直し、動き出しているこのまちの魅力は、「人」という資産なのかもしれない。

次の世代の安心づくりは、今の世代のしごとなんだ。

 本記事内容は2016年10月取材時のものです。